

性的指向と性自認 (SOGI) を視野にいた人口学的研究のこれから

Bringing in Sexual Orientation and Gender Identity in Population Research

釜野 さおり (国立社会保障・人口問題研究所)

KAMANO Saori (National Institute of Population and Social Security Research)

s-kamano@ipss.go.jp

1 はじめに

性的指向と性自認を含めた人口学的研究は、国際的にみると、マイナーながらも市民権を確立しつつある。スプリンガー社の Population シリーズで **International Handbook on the Demography of Sexuality** が 2013 年に発刊され、その半数近くの章が性的指向または性自認をテーマとしていることがそれを物語っている。本報告では、これまでの研究動向を紹介し、今後、日本においてどのような研究が可能か・必要かを検討する。

2 研究の動向

アメリカでは 1990 年代から代表性のある量的調査を通じて、性的指向を捉える試みが蓄積されており、性的指向・性自認を社会調査等でどのように捉えるのかの方法論も充実してきている。また、「LGBT 人口」あるいは「同性カップル」を特定して人口学的特徴を記述する研究や、性的指向による差異を統計的に分析する研究も蓄積されている。ゲイ男性・レズビアン都市別居住率、死亡率、婚姻率、同居子のいる割合、収入等を、複数のデータで比較する分析や、性的指向が収入や幸福度に与える影響などの分析が多数ある。家事分担、家計管理、健康状態に関して、同性間と異性間カップルの比較も進められている。

日本に目を向けると、公的統計や社会調査によって性的指向や性自認を捉える試みは数少なく、現状ではウェブ調査によって得た数字が日本の LGBT 人口割合として、一人歩きしている状況である。性的マイノリティであるか否かによる心身の健康・自殺念慮率 (Hidaka et al. 2008) や経済状況 (平森 2015) の違いに関しては、いくつかの知見が得られている。ただし、これらの研究は有用であるものの、無作為抽出によるデータに基づく結果ではないという弱点を残している。

3 日本におけるこれからの研究課題

まず、性的指向・性自認等の調査手法を確立すること、そして実際に調査を実施しデータを蓄積していくことが重要である。そのためには、①諸外国での議論と先行研究をまとめ、指針と留意点を検討すること、②国内の既存調査をサーベイし、同性カップル世帯の特定化が可能な調査をピックアップし、分析の可能性を探ること、③量的調査で性的指向・性自認を把握する方法 (調査手法、質問文・選択肢、調査設計など) を日本の政治的・文化的土壌を考慮しながら検討し、実践を通じて評価すること、以上を踏まえ、④性的指向・性自認による社会経済的屬性、健康状態や生活状況の比較分析、性的マイノリティ間での格差等の分析を可能とする調査を実施し、その結果を公表していくことが必要である。

また、こうした調査の実施やデータの蓄積に加え、人口学という学問において、性的指向・性自認を含めていくことの理論的意義も検討し、従来の人口学領域と「LGBT」研究やクィア・スタディーズとの融合を図っていくことが望まれる。